

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社富山第一銀行
【英訳名】	THE FIRST BANK OF TOYAMA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 横田 格
【本店の所在の場所】	富山市西町5番1号
【電話番号】	富山（076）424局1211番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 柴田 栄文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番11号 株式会社富山第一銀行東京支店
【電話番号】	東京（03）3256局6311番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役東京支店長 沢田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社富山第一銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	22,804	24,743	29,871
経常利益	百万円	6,808	7,233	7,932
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	4,442	5,371	-
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	-	-	5,380
四半期包括利益	百万円	2,747	1,991	-
包括利益	百万円	-	-	2,277
純資産額	百万円	101,724	101,016	104,080
総資産額	百万円	1,304,031	1,351,619	1,314,807
1株当たり四半期純利益 金額	円	73.58	80.32	-
1株当たり当期純利益金 額	円	-	-	88.71
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	7.48	7.15	7.59

		平成27年度 第3四半期連結 会計期間	平成28年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	14.18	18.29

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加や有価証券利息配当金の増加により前年同期比19億39百万円増加し247億43百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加により前年同期比15億13百万円増加し175億9百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比4億25百万円増加し72億33百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9億29百万円増加し53億71百万円となりました。

連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は前連結会計年度末に比べ390億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は1兆1,786億円となりました。貸出金は前連結会計年度末に比べ95億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は8,182億円となりました。有価証券は前連結会計年度末に比べ97億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は4,508億円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔銀行業〕

経常収益は217億円（前年同期比16億50百万円増加）、セグメント利益は69億13百万円（同4億1百万円増加）となりました。

〔リース業〕

経常収益は30億31百万円（前年同期比1億94百万円増加）、セグメント利益は1億69百万円（同16百万円増加）となりました。

〔その他〕

経常収益は4億43百万円（前年同期比45百万円増加）、セグメント利益は1億57百万円（同7百万円増加）となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は141億45百万円、役務取引等収支は8億37百万円、その他業務収支は11億65百万円となり、その収支合計は161億47百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	12,907	717	21	13,646
	当第3四半期連結累計期間	13,423	706	15	14,145
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	(57) 13,778	820	91	14,448
	当第3四半期連結累計期間	(54) 14,185	831	92	14,870
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	871	(57) 102	113	802
	当第3四半期連結累計期間	762	(54) 124	107	725
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,022	5	-	1,027
	当第3四半期連結累計期間	831	6	-	837
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,940	10	23	1,927
	当第3四半期連結累計期間	1,752	10	26	1,735
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	917	4	23	899
	当第3四半期連結累計期間	921	3	26	898
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	254	54	257	566
	当第3四半期連結累計期間	3,248	1,817	265	1,165
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,288	0	535	2,753
	当第3四半期連結累計期間	6,107	50	498	5,659
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,543	54	277	3,320
	当第3四半期連結累計期間	2,858	1,867	232	4,494

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は17億35百万円となり、役務取引等費用は8億98百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,940	10	23	1,927
	当第3四半期連結累計期間	1,752	10	26	1,735
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	447	-	4	442
	当第3四半期連結累計期間	472	-	4	468
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	463	9	-	473
	当第3四半期連結累計期間	449	10	-	459
うち投資信託業務	前第3四半期連結累計期間	445	-	-	445
	当第3四半期連結累計期間	263	-	-	263
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2	-	-	2
	当第3四半期連結累計期間	6	-	-	6
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	528	-	-	528
	当第3四半期連結累計期間	505	-	-	505
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	17	-	-	17
	当第3四半期連結累計期間	18	-	-	18
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	35	0	18	16
	当第3四半期連結累計期間	37	-	22	15
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	917	4	23	899
	当第3四半期連結累計期間	921	3	26	898
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	80	4	-	85
	当第3四半期連結累計期間	78	3	-	82

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,094,980	8,632	540	1,103,072
	当第3四半期連結会計期間	1,134,411	7,958	486	1,141,883
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	417,311	-	540	416,771
	当第3四半期連結会計期間	441,516	-	486	441,030
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	675,242	-	-	675,242
	当第3四半期連結会計期間	691,121	-	-	691,121
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,426	8,632	-	11,059
	当第3四半期連結会計期間	1,773	7,958	-	9,731
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	36,072	-	-	36,072
	当第3四半期連結会計期間	36,722	-	-	36,722
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,131,053	8,632	540	1,139,145
	当第3四半期連結会計期間	1,171,134	7,958	486	1,178,605

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	803,775	100.00	818,267	100.00
製造業	115,965	14.43	121,692	14.87
農業、林業	3,039	0.38	3,665	0.45
漁業	3	0.00	23	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,029	0.13	1,124	0.14
建設業	37,879	4.71	37,771	4.61
電気・ガス・熱供給・水道業	19,174	2.39	21,786	2.66
情報通信業	13,514	1.68	12,497	1.53
運輸業、郵便業	25,245	3.14	27,104	3.31
卸売業	38,204	4.75	40,267	4.92
小売業	32,246	4.01	31,403	3.84
金融業、保険業	59,757	7.43	52,829	6.46
不動産業	42,399	5.28	48,088	5.88
物品賃貸業	10,205	1.27	14,521	1.77
学術研究、専門・技術サービス業	4,504	0.56	4,831	0.59
宿泊業	5,149	0.64	4,005	0.49
飲食業	3,362	0.42	3,172	0.39
生活関連サービス業、娯楽業	3,856	0.48	4,617	0.56
教育、学習支援業	1,258	0.16	1,153	0.14
医療・福祉	15,913	1.98	16,263	1.99
その他のサービス	12,972	1.61	12,651	1.55
地方公共団体	161,239	20.06	155,713	19.03
その他	196,852	24.49	203,084	24.82
特別国際金融取引勘定分				
合計	803,775		818,267	

（注） 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,309,700	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	67,309,700	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	67,309	-	10,182	-	6,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 439,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,757,600	667,576	
単元未満株式	普通株式 112,700		
発行済株式総数	67,309,700		
総株主の議決権		667,576	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社富山第一銀行	富山市西町5番1号	439,400		439,400	0.65
計		439,400		439,400	0.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	38,850	50,057
商品有価証券	185	196
金銭の信託	800	700
有価証券	2,441,035	2,450,807
貸出金	1,808,692	1,818,267
外国為替	1,617	1,199
リース債権及びリース投資資産	7,059	7,557
その他資産	5,411	11,209
有形固定資産	13,272	13,006
無形固定資産	1,030	1,213
支払承諾見返	2,878	2,661
貸倒引当金	6,025	5,256
資産の部合計	1,314,807	1,351,619
負債の部		
預金	1,099,905	1,141,883
譲渡性預金	39,611	36,722
コールマネー及び売渡手形	30,000	35,000
借入金	23,555	21,911
外国為替	1	9
その他負債	3,929	5,032
役員賞与引当金	22	17
退職給付に係る負債	3,051	2,968
睡眠預金払戻損失引当金	122	83
偶発損失引当金	84	61
繰延税金負債	6,683	3,402
再評価に係る繰延税金負債	880	850
支払承諾	2,878	2,661
負債の部合計	1,210,727	1,250,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	62,490	66,860
自己株式	307	308
株主資本合計	78,441	82,811
その他有価証券評価差額金	19,746	12,263
土地再評価差額金	1,691	1,623
退職給付に係る調整累計額	39	9
その他の包括利益累計額合計	21,398	13,876
非支配株主持分	4,239	4,328
純資産の部合計	104,080	101,016
負債及び純資産の部合計	1,314,807	1,351,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	22,804	24,743
資金運用収益	14,448	14,870
(うち貸出金利息)	8,371	7,623
(うち有価証券利息配当金)	6,038	7,223
役務取引等収益	1,927	1,735
その他業務収益	2,753	5,659
その他経常収益	1,364	1,247
経常費用	15,995	17,509
資金調達費用	802	725
(うち預金利息)	723	698
役務取引等費用	899	898
その他業務費用	3,320	4,494
営業経費	10,217	10,129
その他経常費用	2,756	2,126
経常利益	6,808	7,233
特別利益	-	142
固定資産処分益	-	142
特別損失	261	79
固定資産処分損	5	15
減損損失	255	63
税金等調整前四半期純利益	6,546	7,296
法人税、住民税及び事業税	2,143	1,754
法人税等調整額	167	22
法人税等合計	1,976	1,776
四半期純利益	4,570	5,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,442	5,371

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,570	5,520
その他の包括利益	1,822	7,511
その他有価証券評価差額金	1,828	7,541
退職給付に係る調整額	5	29
四半期包括利益	2,747	1,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,496	2,082
非支配株主に係る四半期包括利益	251	90

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	1,226百万円	1,214百万円
延滞債権額	8,610百万円	7,236百万円
3ヵ月以上延滞債権額	158百万円	104百万円
貸出条件緩和債権額	2,532百万円	2,418百万円
合計額	12,528百万円	10,974百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	2,472百万円	2,670百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	-百万円	507百万円
償却債権取立益	35百万円	11百万円
株式等売却益	3,615百万円	1,923百万円
債権売却益	0百万円	1百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	29百万円	-百万円
貸出金償却	4百万円	4百万円
株式等売却損	659百万円	1,193百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,113百万円	1,052百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	362	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	301	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 平成27年3月期末の1株当たり配当額6円00銭には、記念配当1円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	601	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	468	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,921	2,518	22,439	364	22,804	-	22,804
セグメント間の内部経常収益	128	318	446	34	480	480	-
計	20,049	2,836	22,886	398	23,284	480	22,804
セグメント利益	6,512	152	6,664	150	6,814	6	6,808

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,578	2,758	24,337	406	24,743	-	24,743
セグメント間の内部経常収益	121	272	394	37	432	432	-
計	21,700	3,031	24,731	443	25,175	432	24,743
セグメント利益	6,913	169	7,082	157	7,240	6	7,233

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,034	3,476	441
地方債	799	846	46
社債	11,615	11,929	313
その他	2,096	2,073	23
合計	17,547	18,325	778

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,083	5,378	295
地方債	799	842	42
社債	11,341	11,592	251
その他	2,018	2,010	7
合計	19,243	19,823	580

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	68,627	80,934	12,306
債券	181,699	195,341	13,641
国債	126,529	138,208	11,679
地方債	13,759	14,422	663
社債	41,411	42,710	1,299
その他	141,219	145,089	3,870
合計	391,546	421,365	29,818

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	63,115	77,366	14,251
債券	180,084	188,524	8,440
国債	117,855	124,649	6,794
地方債	16,121	16,662	540
社債	46,107	47,212	1,105
その他	167,311	163,549	3,761
合計	410,511	429,441	18,929

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	73.58	80.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,442	5,371
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,442	5,371
普通株式の期中平均株式数	千株	60,369	66,870

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成28年11月4日開催の取締役会において、第106期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当額 468百万円

1株当たりの中間配当金 7円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金谷 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。